

目標および成果指標の設定 記入様式

活動団体名： 多賀町

上位関連計画にみる地域の将来

- 地球温暖化対策推進法や政府の目標：2013年度比で2030年までに46%削減、2050年までにカーボンプリント達成
- 第5次エネルギー基本計画における、2030年に実現を目指す再エネの電源構成比率：22～24%、2030年に実現を目指す実質エネルギー効率（最終エネルギー消費量／実質GDP）35%減。
- 現在の人口：7,274人（2020国勢調査）、将来：5,967人（2030年）、4,625人（2045年）（日本の地域別将来推計人口（平成30年推計））
- 第6次多賀町総合計画 特産物の栽培面積 現状：8,089 a→目標：8,200 a（2025年）、認定農業者数 現状：23人→目標：25人（2025年）
- 多賀町環境基本計画 町民一人当たりのごみ排出量 現状：400 g→目標：334 g（2025年）

②具体的な取組

※誰が何をするのか、主なものをお書きください。

- 地域の資源を活用した食の発信事業：給食をモデルとした食メニューの開発（町・NPO・地域おこし協力隊）
- 地域商社設立事業：商品の掘り起し、商品開発（町・NPO・地域おこし協力隊）
- 子育て支援事業：寺子屋、子ども食堂（町・NPO・地域おこし協力隊）
- ブランディング、情報発信：大滝地域の魅力発信（町・NPO・地域おこし協力隊）

①ありたい未来

※どのような地域にしたいのか、何を引き継いでいきたいのかなど、具体的にお書きください

→ ●自然と人、人と人とのつながりが未来に継承される地域

当地域は、扇状地で採れるおいしい米、多賀にんじん、多賀そばなどのブランド農作物の他、しいたけ、はちみつ、山菜などの森林資源や森林から産出される木材があり、それらを高付加価値化し、都市部に届けることにより、地域の取組を支援する。

これによって人・金が地域内へ流れ、農業の担い手や特産品の栽培面積の増加、遊休農地の利活用が進み、森林の保全と生産の担い手が確保できると期待できる。

また、大滝地域で育った若者の郷土愛が醸成され、活性化された地域産業により、雇用が創出され、若者が地域内に定着し、地域の活性化が図られる。

③短期目標

分野	小項目	成果指標	現状値	目標値 (2022年度末)	実績値 (2022年度末)	単位
環境	地域の取組状況	認定農業者数	23	24		人
	地域の取組状況	自然体験活動回数	2	3		回
経済	財源が充実する	弁当等メニュー数	1	5		メニュー
	財源が充実する	会員数	0	10		人
	財源が充実する	特産物商品開発数	1	2		商品
	財源が充実する	木製品商品開発数	0	1		商品
社会	郷土への愛着・地域への誇り	寺子屋実施回数	0	10		回
	関係人口	大学生参加活動回数	22	50		回
	情報発信	情報誌等作成・発信回数	2	12		回

④長期目標

分野	小項目	成果指標	現状値	目標値 (2022年度末)	目標年度 2030-2050年度	目標値	単位
環境	地域の取組状況	特産物の栽培面積	8,089	8,100	2030年度	8,400	a
	農地の状況	遊休農地面積	3.2	3.1	2030年度	2.8	ha
	地域の取組状況	環境保全型農業取組面積	18,221	18,500	2030年度	19,500	a
	森林の状況	間伐面積	70	100	2030年度	400	ha
	地域の取組状況	木材生産量	3,050	3,100	2030年度	4,600	m ³
経済	地域外から稼いでくる	地域商社の販売額	0	-	2030年度	46	百万円
	財源が充実する	会費金額	0	3	2030年度	30	万円
	財源が充実する	農家レストランの売上額	0	-	2030年度	4	百万円
社会	若者の定住人口	0～40歳までの定住者数（転入－転出）	-18	0	2030年度	0	人
	郷土への愛着・地域への誇り	多賀町に住み続けたいと思う人の割合	73.1	-	2030年度	80	%
	関係人口	会員数	0	-	2030年度	100	人

⑤短期指標が長期目標にどのように関わるのかお書きください

弁当メニューを開発・販売することで、地産地消を進め、さらに域外からの収益増を実現する。こうした取組によって農業者が増え、遊休農地が減少し、特産物の面積が増え、将来的には農家レストランを開設し、域外からの収入増を図る。

また、都市部からの収益増を実現するため、地域の資源（商品）の掘り起し、ブランディングを行い、地域経済が活性化することで、担い手の増加や農地の利活用、森林保全が促進する。担い手の確保として、地域内の若者の定着を図るため、子どもを地域ぐるみで育て、地域への愛着・地域への誇りを深め、若者の還流・定着を図る。

活動の持続化を図るため、地域おこし協力隊を中心にNPOの設立を目指し、協力者や会費を募る仕組みをつくる。また、滋賀県立大学と連携し、大学生の参画の協力を求めていく。

※環境・経済・社会がどのように関係し合い、相互に高まっていくのか具体的にお書きください